

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル・リアルストレート

コード番号 9423

URL <https://www.realstraight.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 吉田 浩司

問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 早川 慎一郎

(TEL) 03-6826-1502

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,901	114.1	85	50.3	86	42.5	103	99.3
2020年3月期	888	19.3	56	54.4	61	22.6	51	△30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	4.36	4.35	29.7	12.1	4.5
2020年3月期	2.21	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

※当社は、2020年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2020年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	909	438	43.7	16.77
2020年3月期	526	344	56.2	12.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 397百万円 2020年3月期 296百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	192	27	△13	534
2020年3月期	—	—	—	—

※当社は、2020年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2020年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	1.60	1.60	37	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	1.80	1.80	42	41.3	12.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		79.0	

※当社は、2020年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2020年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100	16.8	100	15.0	60	△41.8	2.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,689,800 株	2020年3月期	23,442,800 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	— 株	2020年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,625,336 株	2020年3月期	23,425,423 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が発出されるなど経済活動が抑制され厳しい状況となりました。政府の各種政策により経済活動の持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立っておらず、引続き予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2021年3月末時点の平均空室率が5.42%となり、前年同月比3.92%上昇いたしました。（注）

また、東京都心5区の2021年3月末時点における平均賃料は前年同月比で1,053円（4.66%）下げ、21,541円/坪となりました。（注）

当事業年度において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比28.8%増の194,394千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比131.6%増の1,707,084千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高が1,901,479千円（前連結会計年度比1,013,470千円増、114.1%増）、営業利益が85,618千円（同28,662千円増、50.3%増）、経常利益が86,944千円（同25,942千円増、42.5%増）、当期純利益が103,083千円（同51,355千円増、99.3%増）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、909,505千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加235,095千円、売掛金の増加197,565千円、繰延税金資産の減少15,832千円等であります。

負債は、471,402千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の増加195,273千円、未払金の増加29,947千円、未払費用の増加3,210千円、前受金の増加25,451千円、賞与引当金の増加3,057千円等であります。

また、純資産は、当事業年度における当期純利益の計上等により438,102千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末の56.2%から43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ235,095千円増加し534,750千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は192,547千円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益128,752千円、仕入債務の増加額195,273千円、未払金の増加額30,260千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額198,473千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は27,563千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,436千円、貸付金の回収による収入30,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,216千円となりました。主な内訳は、剰余金の配当による支出37,195千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,978千円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、案件数を増やすため、物件情報の充実やコンテンツの拡充などを実施することで、集客サイトの更なる強化を図ってまいります。同時に、既存顧客からの紹介獲得やグループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、引き続き取り組んでまいります。

また、相場情報や空室情報の提供、障害対応等を通じて顧客との接点を増やすことで、顧客の囲い込みを図ってまいります。顧客を囲い込むことで、将来的な移転ニーズを競合他社に先駆けて把握し、当社グループのサービスをいち早く提供することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期業績予想といたしましては、営業利益100百万円（前事業年度比16.8%増）、経常利益100百万円（前事業年度比15.0%増）、当期純利益60百万円（前事業年度比41.8%減）を見込んでおります。

なお、感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、今後の動向が不透明であり算定が極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配（中間配当）を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

当期につきましては、期末配当予想が1株当たり1.80円の予定となっております。

なお、本件につきましては、2021年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり2.00円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,655	534,750
売掛金	107,619	305,184
未成工事支出金	-	14,501
貯蔵品	115	268
立替金	6,358	826
関係会社短期貸付金	30,000	-
未収入金	17,634	-
未収消費税等	-	2,804
前払費用	7,263	7,888
その他	301	2,281
貸倒引当金	△144	△92
流動資産合計	468,803	868,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,766	4,179
工具、器具及び備品	2,558	3,472
有形固定資産合計	7,324	7,651
無形固定資産		
ソフトウェア	2,352	1,513
無形固定資産合計	2,352	1,513
投資その他の資産		
出資金	30	35
破産更生債権等	8,062	8,183
長期前払費用	387	222
差入保証金	13,278	12,918
繰延税金資産	34,581	18,749
貸倒引当金	△8,062	△8,183
投資その他の資産合計	48,278	31,925
固定資産合計	57,955	41,090
資産合計	526,759	909,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,911	226,185
未払金	47,807	78,068
未払費用	27,913	31,123
未払法人税等	200	9,836
未払消費税等	20,571	33,709
前受金	2,043	27,495
預り金	5,726	13,605
賞与引当金	40,320	43,378
役員賞与引当金	6,500	8,000
その他	1	1
流動負債合計	181,996	471,402
負債合計	181,996	471,402

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,998	74,825
資本剰余金		
資本準備金	22,517	40,343
資本剰余金合計	22,517	40,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,517	282,092
利益剰余金合計	216,517	282,092
株主資本合計	296,033	397,260
新株予約権	48,728	40,841
純資産合計	344,762	438,102
負債純資産合計	526,759	909,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	888,009	1,901,479
売上原価	172,403	969,135
売上総利益	715,605	932,343
販売費及び一般管理費	658,649	846,725
営業利益	56,955	85,618
営業外収益		
受取利息	446	114
受取手数料	3,600	900
受取保険料	-	311
営業外収益合計	4,046	1,325
経常利益	61,001	86,944
特別利益		
新株予約権戻入益	18,516	7,911
抱合せ株式消滅差益	-	33,954
特別利益合計	18,516	41,865
特別損失		
固定資産除却損	-	57
特別損失合計	-	57
税引前当期純利益	79,518	128,752
法人税、住民税及び事業税	200	9,836
法人税等調整額	27,589	15,832
法人税等合計	27,790	25,669
当期純利益	51,728	103,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	55,598	21,117	21,117	197,581	197,581	274,297	54,561	328,859
当期変動額								
新株の発行	1,400	1,400	1,400			2,800		2,800
剰余金の配当				△32,791	△32,791	△32,791		△32,791
当期純利益				51,728	51,728	51,728		51,728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△5,833	△5,833
当期変動額合計	1,400	1,400	1,400	18,936	18,936	21,736	△5,833	15,902
当期末残高	56,998	22,517	22,517	216,517	216,517	296,033	48,728	344,762

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	56,998	22,517	22,517	216,517	216,517	296,033	48,728	344,762
当期変動額								
新株の発行	17,826	17,826	17,826			35,652		35,652
剰余金の配当				△37,508	△37,508	△37,508		△37,508
当期純利益				103,083	103,083	103,083		103,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△7,887	△7,887
当期変動額合計	17,826	17,826	17,826	65,574	65,574	101,227	△7,887	93,340
当期末残高	74,825	40,343	40,343	282,092	282,092	397,260	40,841	438,102

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	128,752
株式報酬費用	11,697
減価償却費	2,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32
受取利息及び受取配当金	△114
有形固定資産除却損	57
売上債権の増減額(△は増加)	△198,473
仕入債務の増減額(△は減少)	195,273
未払金の増減額(△は減少)	29,806
未払費用の増減額(△は減少)	3,210
前払費用の増減額(△は増加)	△625
前受金の増減額(△は減少)	25,451
前渡金の増減額(△は増加)	△780
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,057
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△33,954
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,137
新株予約権戻入益	△7,911
その他	34,149
小計	192,685
利息及び配当金の受取額	114
法人税等の支払額	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,436
貸付金の回収による収入	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△37,195
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,894
現金及び現金同等物の期首残高	299,655
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,201
現金及び現金同等物の期末残高	534,750

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社はソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1)報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のソリューション事業は単一のサービスを取り扱っており、損益計算書の売上高は全て当該サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のソリューション事業は単一のサービスを取り扱っており、損益計算書の売上高は全て当該サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	12.63円	16.77円
1株当たり当期純利益金額	2.21円	4.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	4.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,728	103,083
普通株式の期中平均株式数(株)	23,425,423	23,625,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(うち支払利息(税額相当控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	61,777
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (新株予約権の数5,000個) (新株予約権の目的となる株式の数500,000株) 第9回新株予約権 (新株予約権の数5,900個) (新株予約権の目的となる株式の数590,000株)	第7回新株予約権 (新株予約権の数3,925個) (新株予約権の目的となる株式の数392,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。